

平成18年度事業報告

I 総務・渉外（担当理事：殿崎、木村、北川、杉田）

1. 委員

2. 年間目標に対する達成度

- 1) 雑誌価格高騰への対応（通年）
雑誌委員会報告を参照
- 2) 医学図書館員教育の強化（通年）
教育・研究委員会報告を参照
- 3) 認定資格制度の本格運営（第7回・2007年7月申請より）
認定資格運営委員会報告を参照
- 4) 機関会員、個人会員の入会促進（通年）
会員の入会推進を図った。

・入会

正会員B 4 機関

国立生育医療センター図書室
社団法人東京都看護協会図書室
埼玉県立小児医療センター図書室
島根県立中央病院図書室

正会員D（個人） 11名

茂幾周治
阿部由美子（市原看護専門学校）
木内公一郎（上田女子短期大学）
藤井梨枝（福井県済生会病院）
林 賢紀（農林水産技術会議筑波事務所）
成田俊行（埼玉県立がんセンター）
高木美智子（公立藤岡総合病院）
福弘利明（大阪医科大学）
藤原純子（洛和会音羽病院）
須田陽子（東海大学医療技術短期大学）
吉田公子

維持会員 3 機関

十一房印刷工業株式会社
シュプリンガー・ジャパン株式会社
中西印刷株式会社

・退会

正会員D（個人） 3名

山崎賢二
西村有未
鴨田一郎

維持会員 1 機関

株式会社三友社

・平成 19 年 3 月 31 日現在の会員数

正会員 A 86 機関

正会員 B 33 機関

正会員 C 0 機関

正会員 D 86 名

協力機関 1 機関

維持会員（機関）29 機関

維持会員（個人）3 名

5) 新規受託事業の推進（通年）

1. 日本泌尿器科学会から診療ガイドライン作成協力事業を受託した。
（実施は次年度）

2. NPO 法人医学中央雑誌刊行会の研究助成受託（実施は次年度）

6) 国立ライフサイエンス情報センター（仮称）の具体的協議の開始

国立ライフサイエンス情報センター（仮称）推進委員会において実施

7) 日本薬学図書館協議会(JPLA)との連携強化

教育・研究委員会、雑誌委員会、機関誌編集委員会において実施

8) 国際交流の推進（通年）

・韓国医学図書館協議会との交流

日本医学図書館協会第 77 回総会に 2 名を招聘

韓国医学図書館協議会主催の第 38 回秋季学術大会に 2 名が参加。また発表を行った。テーマ：日本医学図書館協会における雑誌購入・分担事業について

・中国高等院校医薬図書館協会との交流

日本医学図書館協会第 77 回総会に 2 名を招聘

・KMLA への文献複写提供 43 件（平成 17 年度 61 件）

・カンボジアへの医学洋書の寄贈

企画・調査委員会においてアンケート調査を行った結果、本事業は中止となった。

9) 寄付

株式会社紀伊國屋書店 10 万円

丸善株式会社 10 万円

10) その他

①資料等の共同購入

・図書館年鑑 48 冊（平成 17 年度 44 冊）

・INSET TAPE 138,000 本（平成 17 年度 85,000 本）

②NLM への文献複写依頼

1,632 件（平成 17 年度 2,035 件）、

③総会

第 78 回総会（平成 19 年 6 月）関東地区 埼玉医科大学附属図書館

第 79 回総会（平成 20 年 5 月）北海道地区 北海道医療大学総合図書館（予定）

3. 問題点

1) 診療ガイドライン作成受託のための体制の整備

2) その他受託事業の体制整備

Ⅱ 広報委員会（担当理事：北川）

1. 委員

担当理事 北川正路（慈恵）

委員 黛 崇仁（東歯）

*ホームページ担当ワーキンググループ

担当理事 北川正路（慈恵）

委員長 川崎かおる（岩手）

委員 竹島雅美（香川）、中村昌弘（旭川）、西野正敏（福井）、
黛 崇仁（東歯）、三浦 誠（九大）、森田奈津子（慈恵）、
安田多香子（愛がん）、善見尚子（関西）

（平成 19 年 3 月 31 日現在）

2. 年間目標に対する達成度

1) 広報方針案の作成

NPO 法人日本医学図書館協会（JMLA）の活動に関して、① 会員への広報、② 関連団体との協力、③ 会員外への宣伝を進めることを目的として広報方針案を作成した。広報活動では、会員および関係団体との協議や交渉も必要となるため、総務・渉外担当理事と密接に関わる体制で進めていくこととした。

2) ホームページの更新・管理

各地区に点在するホームページ担当ワーキンググループの作業をスムーズに進めるため、更新・管理の流れと各委員の分担を記載した取り決め文書を作成した。

3) 機関誌「医学図書館」の協会ニュースを利用した広報活動

① 第 77 回総会議事内容の公開

総会に出席しなかった会員が内容を把握できるように、総会資料に掲載されている事業報告・計画および館長・司書会議の概要を、ホームページと機関誌「医学図書館」に公開した。

② 機関誌「医学図書館」の活用

各委員会に、助成金や海外研修、各種研修会などの応募内容を早めに決めるように願い、機関誌「医学図書館」に案内を掲載するよう努めた。

4) 諸事業、各委員会・地区会活動の会員への報告

① 委員会議事要録の報告

各委員会に迅速に議事要録を作成するように依頼し、委員会開催後 1 ヶ月以内にホームページに掲載するようにした。

② 国立ライフサイエンス情報センター（仮称）推進準備委員会との協力

標記準備委員会による「からだところの情報センター（ポータルサイト）」を協会ホームページ上に公開するように準備を進めた。

③ その他

ホームページや会員メーリングリストを利用した連絡が中心となってきたが、インターネットを利用しない会員へ必要な情報の伝達が漏れないように注意した。

5) 国内外の関連団体との情報交換

関連団体から研究会、講習会等の案内があった際、ホームページ上に案内を掲載した。

JMLA 活動の充実のための関連団体との情報交換は各委員会においては進められたが、広報委員会として積極的に取り組むことはなかった。今後は、総務・渉外担当理事との協力で国内外の関連団体との情報交換のあり方を考えていくことが求められる。

- 6) JMLA の各事業の宣伝、および一般への情報提供
協会案内パンフレット改訂版を作成した（平成 18 年 6 月）。
- 7) その他
 - ① 評議員メーリングリストの開設
評議員間での連絡や意見交換のためのメーリングリストを開設した。
 - ② JMLA ロゴマークの商標登録
標記ロゴマークの使用願いがあるので、商標登録の手続き内容を調査し、ロゴマーク使用規則案をまとめた。

3. 問題点

- 1) 総務担当理事との連携
会員への広報、関連団体との協力、会員外への宣伝を促進するために、総務・渉外担当理事と密接に関わる体制を整えたい。
- 2) ホームページ担当ワーキンググループのあり方
標記ワーキンググループの現在の業務は、広報委員会および担当理事からの依頼事項を処理することが中心であるが、今後はホームページを利用した広報活動案の検討に関わることも必要と思われる。
- 3) 地区会からの情報
地区会の活動が把握できるように、ホームページにカレンダーの項目を設け、各地区の予定を掲載したい。
- 4) 関連団体との協力のための各委員会との調整
関連団体との協力についての現状を把握し、今後求められる活動を広報委員会の立場で検討した上で、必要に応じて各委員会と協議、調整をはかる。

Ⅲ 組織・制度委員会（担当理事：坪内）

1. 委員

担当理事	坪内政義（愛医）
委員長	成田俊行（埼がん）
委員	石井保志（医歯）、磯野威（科学院）、河合富士美（聖ルカ）、作野誠（愛歯）、園田國昭（個人）、松坂敦子（個人）

（平成 19 年 3 月 31 日現在）

2. 年間目標に対する達成度

- 1) 評議員（会）のあり方に関する検討及び細則の改正
 - ①平成 18 年 9 月、評議員に対してアンケートを実施。現状とあり方について意見聴取した。
 - ②平成 18 年 10 月、理事会及び評議員会に対して制度改革を提言。評議員会を会長の諮問機関として規定し直す旨、合意を得た。
 - ③平成 19 年 4 月の理事会に、評議員及び評議員会に関する細則の改正案を提出した。
- 2) 地区会の運営に関する検討及び細則の改正
 - ①評議員（会）の改革と平行して地区会事務局の任務も整理し、地区会に関する細則の改正案を、平成 19 年 4 月の理事会に提出した。
- 3) 役員選挙に関する検討及び細則の改正並びに選挙実施要領案の作成
 - ①第 77 回総会時の役員選挙の問題点を選挙管理委員会（当時）の協力のもと検討、

平成 18 年 10 月の理事会及び評議員会に郵送による投票方式への変更を提言、合意を得た。

②平成 19 年 4 月理事会に、役員選任に関する細則の改正案及び選挙実施要領案を提出した。

4) 理事会付託事項についての検討

①名誉顧問の推戴・推薦基準を「会長経験者」に、会友の推戴・推薦基準を「2 期以上の理事経験者または同等の功績がある 65 歳以上の者」とする、名誉顧問及び会友に関する細則の改正案を、平成 18 年 10 月の理事会に提出、承認を得た。

②理事が退職その他の理由で非会員となった場合、後任者の就任まではその責務が継続することを、平成 18 年 10 月の理事会に提言、了解を得た。

③分担購入委員会と雑誌委員会の統合に伴う関連規程の修正案を、平成 18 年 10 月の理事会に提出、承認を得た。

④各地区会会則と地区会に関する細則との整合性を検証し、修正が必要な地区会会則について修正点を提言した。(平成 19 年 3 月までに全地区会の会則が揃っている)

5) その他

①JMLA 関連名称の統一英語表記について、米国 MLA の会則・細則などを参考資料として検討、平成 18 年 10 月の理事会に表記案を提出した。

②平成 19 年 3 月、教育・研究委員会関連 5 規程案の表記、文言の統一性について検討、当該委員会に対して回答および参考意見を提出した。

3. 問題点

1) 上記の細則改正が承認されれば、制度上、評議員と地区会事務局の役割区分が明確になる。正しい理解によって制度が運用されるよう、会員間の周知徹底を図る必要がある。

2) 評議員会、地区会、役員選挙に関する新制度を施行するにあたって、経費面でも協会に貢献できるよう、運用上の注意と配慮が必要である。

3) 定款及び役員選任に関する細則の趣旨と運用に関する注意点

①正会員 A、B 及び C に所属する個人並びに正会員 D は理事及び監事候補者になることができる。つまり、対象には司書職会員だけでなく館長職会員も含まれる。この趣旨が理解され、実際に適用されることが今後期待される。

②定款第 13 条によれば、会長候補者は、選出理事のなかから選ばれるのが本来のあり方である(現在は理事候補者のなかから評議員会が推薦)。従って、今後、理事選挙をまず行い、その結果に基づいて会長を選出する方法が検討されてよい。

4. 理事会(総会)での協議事項、承認事項

1) 「評議員及び評議員会に関する細則」改正案

2) 「地区会に関する細則」改正案

3) 「役員選任に関する細則」改正案及び役員選挙実施要領案

4) 「名誉顧問及び会友に関する細則」はじめ、その他規程の改正案

IV 企画・調査委員会(担当理事: 杉田・土佐)

1. 委員

担当理事 杉田奈津枝(関西)、土佐智義(広島)

委員長 青木裕子(天理)

委員 伊藤淑子(阪歯)、伊藤芳幸(大体育)、大瀧博久(島根)、

吉富啓子(近畿)

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

2. 年間目標に対する達成度

1) 「第 77 次加盟館統計」の発行

- ・計画通り平成 18 年 10 月に発行し、ホームページに掲載した。また、希望会員には簡易製本版を作成して販売した。
- ・会員によるダウンロード形式として、印刷経費の節減に努めた。

2) 「第 57 回重複雑誌交換事業」

計画通り実施した。

- ・6 月～7 月 データ提出
- ・9 月～10 月 交換
- ・11 月 報告書提出 (総提出冊数 53,355 総申込冊数 16,421 総受領冊数 11,813)

3) 「要覧 2006」の発行

計画通り 12 月に発行した。

4) 「海外への医学図書寄贈事業」

- ・8 月 会員へ実施に関してアンケートを実施
- ・10 月 理事会で結果を報告して事業の中止を決定。アンケート結果は、ホームページにアーカイブを掲載。

3. 問題点

1) 「第 77 次加盟館統計」

- ・シートの保護を解除して自動計算項目に入力する例がみられた。保護解除をパスワード付きとすることを検討する。

2) 「第 57 回重複雑誌交換事業」

- ・事業の性格から雑誌委員会に移譲を検討。
- ・会員から希望のあった、オンラインによる随時実施の検討。

3) 「要覧 2006」

- ・委員会活動報告の記載事項が統一されていないので様式統一を検討する。
- ・総会後の早期発行が望まれているが、記事次第で理事改選年は難しい。

4. 理事会(総会)での協議事項、承認事項

1) 「第 77 次加盟館統計」

- ・「平均」項目の記載中止。
- ・冊子体発行を中止し、データ版のみの発行とする。
(冊子を希望する会員には簡易製本版を販売)

2) 「海外への医学図書寄贈事業」

- ・アンケート結果を踏まえ、事業の中止を決定。

V 教育・研究委員会 (担当理事：市古)

1. 委員

担当理事 市古みどり (慶應)

委員長 野坂美恵子 (東医)

委員 渡辺 由美 (日医)、諏訪部直子 (杏林)、小島恵美子 (医師)、
山田有希子 (東厚年)

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

2. 年間目標に対する達成度

1) 第77回総会・分科会開催

組織委員会と協力し4つの分科会を企画した。

開催地区：東海

代表機関：藤田学園医学・保健衛生学図書館

期 日：平成18年5月25日（木）～26日（金）

会 場：名古屋・ウィルあいち

①医学情報の一般への提供―「国立ライフ・サイエンスセンター(仮称)」
構想を視野に入れて 参加者：40名

②学術雑誌をめぐる諸問題―情報流通の現状と対応を探る―
参加者：80名

③図書館サービスと著作権―法の改正と業務のあり方をめぐって―
参加者：33名

④医学図書館の業務委託―専門性、形態等からその是非を問う―
参加者：42名

2) 「第13回医学図書館員基礎研修会」開催

年間計画どおり8月に開催した。

事務局：慶應義塾大学信濃町メディアセンター

実行委員会：委員長 酒井由紀子(慶應) 事務局 宮崎貞治、市古みどり(慶應)

委 員 泉峰子(科学院)、今田敬子(個人)、高野恭一(明歯)

高原幸子(埼玉大)、天野二郎(横浜)

期 日：平成18年8月2日（水）～8月4日（金）

会 場：慶應義塾大学信濃町キャンパス 新教育研究棟2階講堂1ほか

テーマ：ヘルスサイエンス情報専門職の基礎：医学教育改革をふまえて

参加者：81名

3) 「第13回医学図書館研究会・継続教育コース」開催

年間計画どおり11月に開催した。

事務局：東北大学附属図書館医学分館

実行委員会：委員長 熊谷 功(東北) 事務局 鈴木啓一(東北)

委 員 小野由美(青森)、工藤弘文(弘前)、小林克也(奥羽)

菅原良子(岩手)、鈴木みち子(山形)、関本由美子(福島)

原 智子(秋田)

期 日：平成18年11月8日（水）～10日（金）

会 場：東北大学金属材料研究所講堂

テーマ：ライフラインとしての学術情報―誰もが使える医学図書館―

参加者：研究会 35名、継続コース1 18名、継続コース2 17名

4) 「INFOPRO2006 第3回情報プロフェッショナルシンポジウム」後援

主 催：科学技術振興機構・情報科学技術協会

期 日：平成18年11月16日（木）～17日（金）

会 場：日本科学未来館

電子ジャーナルセッションの座長を殿崎正明氏、医薬・医療情報セッションの
座長を佐藤淑子氏が務めた。

5) 「第8回図書館総合展フォーラム」開催

年間計画どおり11月に日本薬学図書館協議会と共催で開催した。

日本薬学図書館協議会との共催によるフォーラム開催

会 場：パシフィコ横浜

期 日：平成 18 年 11 月 22 日

(会 期：平成 18 年 11 月 20 日 (月)～22 日 (水))

テーマ：図書館業務の外注化 ―現状を知り、今後を展望する―

参加者：182 名

6) 協会賞、奨励賞について

青木 仕(順天)を選考委員会委員長とし、大谷裕(東医)、小川禮子(女栄)、押田いく子(東邦)、佐藤淑子(東女)の計 5 人による委員会を組織し選考を行った。その結果、平成 19 年度は、宮下牧子、武山由紀、阿部信一、和雑誌特集記事のエビデンス、医学図書館 2006;53(2):126-32 が奨励賞に満場一致で推薦された。協会賞は、該当者なしとした。

7) 研究研修助成及び海外研修助成について

計画どおり 7 月～9 月に募集を行ったが、期限内に応募者がなかったため平成 18 年度は見送ることとした。

8) 教育・研究関連規程類の改定

教育・研究関連の「教育・研究規程」、「研究助成規程」、「海外研修事業規程」、「奨学基金規程」、「協会賞・奨励賞授与取扱規程」の改正案を作成した。制度委員会にこの案を提出し、表記、字句の統一について妥当である旨報告された。平成 19 年 4 月開催の理事会で審議事項として提案した。

9) 「医学図書館員基礎研修会」「医学図書館研究会・継続教育コース」の実施マニュアルの検討

平成 18 年 11 月、平成 19 年 1 月、3 月の委員会において実施マニュアル作成作業を行った。過去の実行委員会が作成したマニュアルをもとに、ほぼ完成した。平成 19 年 5 月中に JMLA ホームページに掲載予定である。

3. 問題点

1) 「医学図書館員基礎研修会テキスト」作成

総務会より「医学図書館員基礎研修会テキスト」作成の依頼があった。作成方針、テキスト作成委員会の設置の可能性、事業の収益性など検討する。

4. 理事会(総会)での協議事項、承認事項

- 1) 「教育・研究規程改定」改正案
- 2) 「研究助成規程改定」改正案
- 3) 「海外研修規程改定」改正案
- 4) 「奨学基金規程改定」改正案
- 5) 「協会賞・奨励賞授与取扱い規程改定」改正案

5. その他

1) 日本薬学図書館協議会との提携事業のあり方について

平成 18 年 7 月 21 日に開催された日本薬学図書館協議会との合同教育・研究委員会において、医学図書館研究会・継続教育コース、図書館総合展、その他の研究会・研修会等のそれぞれの今後の提携の方向性について確認した。

① 図書館総合展

次年度以降も「共催」として隔年ごとに企画を担当する。平成 19 年度は JMLA が企画担当する。

② 医学図書館研究会・継続教育コース

平成 19 年度以降 JPLA は「協賛」として協力する。ここでいう「協賛」とは協賛金・実行委員会の負担はなし、名前を協賛として入れることを指す。

③ その他の研究会・研修会等

JMLA、JPLA それぞれが開催する教育関連事業の参加に際しては双方ともに会員価格で参加できることとする。

VI 雑誌委員会(担当理事：宇野)

1. 委員

担当理事 宇野彰男(北医)

委員長 阿字川和雄(東女)

委員 桐原真哉(横浜)、熊谷智恵子(連中)、島田和浩(東歯)、
南野典子(慶應)、前田哲治(神戸)

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

2. 年間目標に対する達成度

1) 雑誌委員会と分担購入委員会の統合を図る。

新たに委員 6 名を委嘱し、前分担購入委員会の阿字川委員に委員長をお願いした。

2) 日本薬学図書館協議会(JPLA)雑誌問題検討委員会と協力しコンソーシアムを推進する。

Nature, Thieme, Wiley, Karger, RSC, Blackwell, Springer, Science について交渉をおこなった。

3) コンソーシアム説明会については見直しをおこない存続させる。

9 月 21 日 第 5 回電子ジャーナル説明会を科学未来館において開催
参加者 101 名 参加企業 18 社 懇親会参加者 125 名

9 月 29 日 JMLA 近畿地区会・JPLA 近畿・中国・四国地区協議会共催
電子ジャーナルコンソーシアム説明会 於：大阪大学附属図書館生命科学分館
参加者 39 名 参加企業 17 社

4) 他コンソーシアムとの協力を推進する。

Science については PULC と協調が成立した。

5) その他

平成 18 年 9 月 21 日 第 1 回雑誌委員会開催 科学未来館控え室

平成 19 年 3 月 7 日 第 2 回雑誌委員会および JMLA/JPLA 合同会議を毎日学術フォーラムで開催。

3. 審議事項、承認事項

雑誌委員会と分担購入委員会の統合に伴い内規の改定をする。

VII 出版委員会(担当理事：橋田・木村)

1. 委員

担当理事 橋田圭介(高知医)、木村 博(個人)

委員長 浅井将行(昭和)

委員 石谷 真(東医)、宮明秀明(国医情)、村田泰子(日医)、

山下和美（防医）

（平成 19 年 3 月 31 日現在）

2. 年間目標に対する達成度

- 1) 「現行医学雑誌所在目録 2007」は順調に進行し平成 19 年 5 月に発行予定。
新たに電子ジャーナルでの所蔵状況と加盟館以外の複写受付の可否を掲載。
- 2) 「米国国立医学図書館蔵書構築マニュアル翻訳版」の発行
平成 17 年発行予定が平成 18 年度にずれ込んだものである。平成 18 年度も翻訳者が多忙のため翻訳作業が停滞し、発行を先送りせざるを得ない結果となり、目標は達成出来なかった。

3. 問題点

- 1) 「米国国立医学図書館蔵書構築マニュアル翻訳版」
翻訳作業を外部に依頼すれば、予定どおり発行できたものと思われるが、経費面や専門性を考慮して会員で対応したことが遅れの要因となった。
今後の翻訳出版は発行の是非も含めて検討する必要がある。

4. 理事会での協議事項、承認事項

- 1) 「現行医学雑誌所在目録」の冊子体発行について

VIII 機関誌「医学図書館」編集委員会（担当理事：橋田・木村）

1. 委員

- 担当理事 橋田圭介（高知医）、木村 博（個人）
委員長 大谷 裕（東医）
委員 伊東麻絵（昭和）、内生蔵洋子（聖マ）、加藤砂織（東女）、北川昌子（京大）
小林晴子（愛医）、鷹野祐子（個人）、齋藤えりか（慈恵）、園原麻里（慶應）
（平成 19 年 3 月 31 日現在）

2. 年間目標に対する達成度

- 1) 「医学図書館」53 巻 2 号～54 巻 1 号の発行
年間計画どおり発行した。

3. 問題点

- 1) 編集委員の辞任
本来業務多忙により、辞任希望があり年度末で欠員 1 名となる。
編集委員の確保について検討を要する。

4. 理事会での協議事項、承認事項

- 1) 本誌掲載論文の Web サイトへの転載について
- 2) 校正システムの導入提案について
- 3) 本誌掲載原稿のセルフアーカイブ包括許諾およびデータベース（国立情報学研究所）への収録と抄録の利用許諾について

IX 認定資格運営委員会（担当理事：吉江）

1. 委員

- 委員長 山崎美智子（個人）
委員 殿崎正明（日医）、福広利明（阪医）、星和夫（個人）、酒井由紀子（慶應）
裏田和夫（個人）、永田治樹（筑波大学）佐藤淑子（東女）

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

2. 年間目標に対する達成度

1) 平成 18 年度認定資格運営委員会は下記のとおり 4 回開催された。

開催日時：平成 18 年 9 月 15 日(金)13:00~17:00

平成 18 年 9 月 27 日(水)14:00~17:30

平成 18 年 11 月 15 日(水)13:00~17:00

平成 19 年 3 月 8 日(金)14:00~17:30

開催場所：野口英世記念会館 第 2 会議室

慶應義塾大学信濃町キャンパス第 1 会議室

2) 認定資格審査

第 6 回の認定資格審査では 28 名の申請のうち 27 名について認定審査を、また第 7 回の認定資格審査では 11 名の申請のうち 10 名について合格者の認定審査を行い理事会に答申した。

3) 新規定および新ポイント表の確認について

資料「認定資格規程平成 18 年 4 月 14 日理事会改正、のち委員会にて一部改正」「改訂概要/日本医学図書館協会認定資格ポイント表 2004.5[2006.5]改訂」にもとづき全員で確認をした。概要は以下のとおり。

「規程」の施行日は、理事会改正の 4 月 14 日とする予定であったが、経過措置期間最後の認定である第 6 回認定の期間との齟齬が生ずるため、当日の 9 月 27 日とすることにした。(後日、経過措置期間終了後の平成 18 年 10 月 1 日とすることが中央事務局より通知された)

「規程」には理事会で追加された「第 5 条 (1) ホ」司書資格を有しない者の対応についての条文を含んでいる。

「規程」は 4 月 14 日の理事会で承認され続く総会の承認を経たものであるが、「改訂概要/ポイント表」は当委員会では精査して変更可能である。

実務経験の要件「第 5 条 (1) イ、(2) ロ、(3) ロ」にある「ヘルスサイエンス分野の図書館」の定義は将来的に議論が必要である。たとえば国立国会図書館など、広い分野の図書館での実務経験を適当と認めるかなどについて議論が考えられる。

中・上級を取得して期限内に更新しないと初級の認定となるが、初級の認定証を発行するのか。→同じ級を維持するしくみを今後検討する。

中・上級の申請に「司書証明」は不要である。第 6 条 (5) の申請書類に但し書きがある。

初級取得後、中級を申請せずに上級を申請することは可能である。

4) 広報活動について

認定資格「ヘルスサイエンス情報専門員」について(ご案内)(広報案)にもとづいて審議を行った。議論の概要は以下のとおり。

宛名には「館長」だけでなく「学長」「理事長」を追加する。

内容は研修会や専門職活動への理解を求めるものとなっているが、昇格や雇用の参考にすることを呼びかけてもよい。また該当機関で認定を受けた者の名簿を添付するなどが考えられる。

5) その他

今後、新ポイント表の精査とホームページへの掲載方法・内容などについて審議が必要である。

会員への優遇措置については引き続き検討する必要がある。

3. 問題点

- 1) 認定資格は規程及びポイント表の構築度は申請ケースによっては未整備な部分がある。今後の対応を含めたより良き方法を模索する必要がある。
- 2) 認定制度の今後について
平成 19 年度中に改訂案を取り纏める。
級別の認定と更新について様々な意見があるので議論し、方向性を決めたい。
ポイントの内容を問う必要があるので、小論文の試験制度を課すことを検討したい。

X 国立ライフサイエンス情報センター（仮称）推進準備委員会（担当

理事：木村）

1. 委員

委員長 木村 博（個人）
委員 浅井将行（昭和）、阿部信一（慈恵）、北川正路（総務・渉外担当理事・慈恵）、澤田紘子（医師）、篠原寿美江（個人、市立川崎病院）、殿崎正明（専務理事・日医）、成田俊行（埼がん）

（平成 19 年 3 月 31 日現在）

2. 年間目標に対する達成度

1) 関連団体との連携協力

「一般市民への良質な保健医療情報の提供」を目的に、以下のライフサイエンス系図書館団体と協力事業に取り組んだ。

日本薬学図書館協議会、日本農学図書館協議会、日本看護図書館協会、

日本病院ライブラリー協会、近畿病院図書室協議会

前年度の第 1 回連絡会で各団体に提案した協力事業について、各団体の理事会・幹事会・総会等で基本的な合意を得られた。

平成 18 年 11 月 17 日（金）には、各団体での協議内容の報告と具体的な作業を進めるための第 1 回のワーキンググループ会議を東京慈恵会医科大学で開催し、広汎な協力の可能性について継続的に検討していくことを確認し、当面はポータルサイトの開設・運営の協力について協議した。

平成 18 年 12 月 7 日（木）には、今後の協力の方向性について各団体の責任者が直接話し合う場として代表者会議を東京慈恵会医科大学で開催し、意見を交換、継続的に協力関係を構築していくことで意見の一致をみた。各団体からの出席は次の通り。

日本医学図書館協会（会長、専務理事）、日本薬学図書館協議会（会長、専務理事）、

日本農学図書館協議会（理事）、日本看護図書館協会（総務理事）、

近畿病院図書室協議会（会長代理）、日本病院ライブラリー協会（会長代理）

2) 一般向け健康医療情報ポータルサイトの開設

ライフサイエンス系図書館団体の協力事業のテストケースとして、また国立ライフサイエンス情報センター（仮称）の理念を具体的に実践するための Web 上での試みとして、先のライフサイエンス系 5 団体に呼びかけ、一般向け健康医療情報のポータルサイト『からだところの情報センター』の開発に取り組んだ。現在、試作版（ベータ版）を限定公開し、各団体の会員等からの意見を集めている。各団体で抱える問題の解決の視点も含め、試作版のコンテンツ等を各団体で 3 段階（1. 必要

か、2. 可能か、3. どのような情報・資料を扱うか) で評価し、ワーキンググループに持ち寄り情報交換を行い、必要に応じて、再度代表者会議を開催する予定である。

3) 「一般市民への保健医療情報の提供」シンポジウムの開催 (当年度内)

事業趣旨の広報を進めるために「一般市民への保健医療情報の提供」をテーマに、シンポジウムなどを開催する計画については、関連団体との意見調整が遅れ、年度内には開催できなかった。ただし、以下のような同様の集会で日本医学図書館協会の取り組みについて講演し、広報できた。

- ・演題「国立ライフサイエンス情報センター (仮称) 推進準備委員会 (JMLA) の活動経過、現状、今後の方向性」／演者：木村博委員長
全国患者図書サービス連絡会講演会第6回講演会平成19年1月13日(土) 於：東京大学医学部附属病院
- ・演題「国立ライフサイエンス情報センター (仮称) の設立構想に向けた医学図書館協会としての取り組みと今後の展望について」／演者：木村博委員長
日本医薬品情報学会平成18年度第4回JASDIフォーラム『医薬品情報の活用をめざして』平成19年3月1日(木) 於：北里大学薬学部

4) 「国立ライフサイエンス情報センター (仮称)」設置推進へ向けて、必要な調査研究を行う。(当年度内)

関連団体間やワーキンググループの活動で具体的な方向性が出るまでに到らなかったため、「国立医学図書館 (仮称) 検討委員会『最終報告』」中の基礎データについて、作成時から時間が経過して古くなった部分を最新のデータで補足追加した資料を作成した。

5) 国の担当部局とのチャンネルづくりを進める。(当年度内)

山田会長就任時に、国立国会図書館をはじめ関係諸団体への挨拶と簡単な意見交換を行った。また、厚生労働省がん対策推進本部による「がんに関する情報の収集」への協力の窓口として成田委員が対応した。

3. 問題点

1) 関連団体との調整と協調

本事業の本来の趣旨から関連団体との調整が必要であり、日本医学図書館協会のみでの事情とスケジュールで活動を進めることが難しい (各団体間および各団体内での調整が必要)

2) 「国立医学図書館 (仮称) 検討委員会『最終報告』」の「提言」の実現

推進会議の立ち上げの段階から、他団体・機関との調整作業には慎重を要し、予定通り進まない。